株主各位

第83回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

（自平成27年４月１日至平成28年３月31日）

連結計算書類における連結注記表
計算書類における個別注記表

株式会社ユニバンス

第83回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類における連結注記表及び計算書類における個別注記表につきましては、法令及び当社定款第21条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

イ．連結子会社の数　６社

ロ．連結子会社の名称　株式会社遠州クロム
株式会社ウエストレイク
富士協同運輸株式会社
ユニバンスINC.
P.T.ユニバンスインドネシア
ユニバンスタイランドCo.,Ltd.

② 非連結子会社の名称等　非連結子会社はない。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

イ．持分法適用関連会社の数　１社

ロ．持分法適用関連会社の名称　株式会社富士部品製作所

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンスINC.、P.T.ユニバンスインドネシアおよびユニバンスタイランドCo.,Ltd.は、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの　総平均法による原価法

ロ．棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品・仕掛品・原材料　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出している。

・貯蔵品　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出している。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっている。

b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっている。

c 平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっている。

建物以外

a 平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっている。

b 平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法によっている。

また、在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	５年～38年
機械装置及び運搬具	４年～９年
工具器具備品	３年～15年

ロ．無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

ハ．環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

ニ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していたが、平成19年６月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、

平成19年７月以降新たな引当計上は行っていない。
当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。

ホ．製品保証引当金　製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上している。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法　特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例の処理によっている。

ロ．ヘッジ方針　金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。
これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用していない。

ハ．ヘッジの有効性評価の方法　金利スワップは、特例処理によっているため、有効性の判定を省略している。

⑥　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

ロ．消費税等の会計処理　税抜方式によっている。

２．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結計算書類に与える影響はない。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	57,791千円
機械装置	2,135千円
土地	414,958千円
計	474,885千円

上記の物件は、短期借入金2,017,015千円、長期借入金3,197,698千円の担保に供している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　68,386,070千円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額　166,112千円

(4) 受取手形裏書譲渡高　1,580千円

4．連結損益計算書に関する注記

(1) 事業構造改善費用

事業構造改革として国内拠点の人員規模適正化のための費用を計上している。

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
浜松工場 (静岡県浜松市)	事業用資産（その他事業）	建物、構築物、土地

当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしている。

当社が所有する浜松工場の一部設備については、営業損益の継続的な悪化により、投資の回収が困難と判断されることから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77,779千円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用している。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,396,787株	－株	－株	23,396,787株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	104,576	5	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	83,660	4	平成27年９月30日	平成27年12月７日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月27日 定時株主総会	普通株式	41,829	利益剰余金	2	平成28年３月31日	平成28年６月28日

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、一時的な余資運用は主に短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジすることとしている。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後５年である。このうち一部は金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても当社と同様の管理を行っている。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることとしている。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部が管理規程に従い決裁担当者の承認を得て行っている。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っている。

ハ．資産調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、更新することにより、流動性リスクを管理している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない（（注２）参照　）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,524,424	2,524,424	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,117,849		
貸倒引当金 (*1)	△5,165		
	9,112,683	9,112,683	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,213,833	3,213,833	－
資産計	14,850,941	14,850,941	－
(1) 支払手形及び買掛金	7,169,892	7,169,892	－
(2) 未払金	2,747,790	2,747,790	－
(3) 短期借入金	260,000	260,000	－
(4) 長期借入金 (*2)	7,424,691	7,430,553	5,862
負債計	17,602,373	17,608,236	5,862
デリバティブ取引	－	－	－

(*1) (2)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(*2) (4)長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれている。

（注１）金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりである。

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,194,245	1,371,777	1,822,467
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	3,194,245	1,371,777	1,822,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,588	20,252	△664
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	19,588	20,252	△664
合　計		3,213,833	1,392,029	1,821,803

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(次頁デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項なし。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成28年３月31日）		
			契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	3,507,751	2,439,372	(＊１)

(＊１) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	59,746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注３) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超（千円）
現金及び預金	2,524,424	－
受取手形及び売掛金	9,117,849	－
合　計	11,642,273	－

(注４) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超（千円）
長期借入金	2,552,746	2,116,790	1,313,230	1,007,264	434,657
合　計	2,552,746	2,116,790	1,313,230	1,007,264	434,657

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　883円06銭

(2) １株当たり当期純損失　△28円95銭

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式　総平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの　総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ．製品・仕掛品・原材料　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出している。

ロ．貯蔵品　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

a　平成10年３月31日以前に取得したもの
　旧定率法によっている。

b　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
　旧定額法によっている。

c　平成19年４月１日以降に取得したもの
　定額法によっている。

建物以外

a　平成19年３月31日以前に取得したもの
　旧定率法によっている。

b　平成19年４月１日以降に取得したもの
　定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物　５～38年
機械装置及び運搬具　４～９年
工具器具備品　３～15年

② 無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

③ 環境対策引当金

PCB（ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していたが、平成19年６月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年７月以降新たな引当計上は行っていない。

当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。

⑥ 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例の処理によっている。

② ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用していない。

③ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理によっているため、有効性の判定を省略している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	57,791千円
機械装置	2,135千円
土地	319,329千円
計	379,256千円

上記の物件は、短期借入金200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,817,015千円、長期借入金3,197,698千円の担保に供している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 61,019,454千円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 166,112千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりである。

短期金銭債権	1,908,527千円
長期金銭債権	9,322,422千円
短期金銭債務	1,085,747千円

3．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	5,299,547千円
仕入高	2,089,959千円
その他の営業取引高	453,124千円
営業取引以外の取引高	102,948千円

(2) 事業構造改善費用

事業構造改革として国内拠点の人員規模適正化のための費用を計上している。

(3) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
浜松工場 (静岡県浜松市)	事業用資産（その他事業）	建物、構築物、土地

当社は、減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングをしている。

当社が所有する浜松工場の一部設備については、営業損益の継続的な悪化により、投資の回収が困難と判断されることから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77,779千円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用している。

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,481,541株	370株	－株	2,481,911株

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加370株によるものである。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位:千円）

繰延税金資産	
賞与引当金	178,516
退職給付引当金	888,154
役員退職慰労引当金	25,231
その他	2,196,354
繰延税金資産小計	3,288,257
評価性引当額	△3,096,083
繰延税金資産合計	192,174
繰延税金負債	
棚卸資産	△10,956
買換資産積立金	△84,104
固定資産圧縮積立金	△34,792
その他有価証券評価差額金	△491,311
その他	△107
繰延税金負債合計	△621,274
繰延税金負債の純額	△429,100

(注)当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産　　181,217千円

固定負債－繰延税金負債　　610,317千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	P.T.ユニバンスインドネシア	17百万US$	自動車部品製造販売	(所有)直接 94.9	当社製品販売	部品販売	675,434	売掛金	74,393
					当社製品の外注加工	部品購入	1,235,092	買掛金	148,483
					資金の助援				
					役員の兼任	資金の貸付	△29,863	関係会社長期貸付金	3,693,724
子会社	ユニバンスINC.	24百万US$	自動車部品製造販売	(所有)直接 100.0	当社製品販売	部品販売	1,152,320	売掛金	359,444
					当社製品の外注加工	部品購入	1,715	買掛金	161
					資金の助援				
					役員の兼任	資金の貸付	843,950	関係会社長期貸付金	5,032,981
子会社	ユニバンスタイランドCo.,Ltd.	202百万THB	自動車部品製造販売	(所有)直接 100.0	当社製品販売	部品販売	3,471,587	売掛金	941,867
					当社製品の外注加工	部品購入	314,348	買掛金	1,783
					資金の助援				
					役員の兼任	貸金の貸付	420,000	関係会社長期貸付金	595,715

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1．部品購入及び部品販売については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。

2．資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　774円33銭

(2) １株当たり当期純損失　　△125円88銭